

第3回交通政策審議会航空分科会基本政策部会

日時：平成25年2月26日（火）18：00～20：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

主なご質問・ご意見：

<定期航空協会のプレゼンテーションへのご指摘>

- 公租公課について、国内航空会社と外国航空会社のイコールフットイングが必要と言うが、国際線・国内線それぞれの市場の中での競争として見れば内外の事業者の差別なく同じ条件になっているのではないか。
- 空港容量の拡大に関して、例えば、長期契約によって、エアラインが空港容量の使用を約束することで、空港側への追加的な設備投資を促していくようなことを、今後さらに行っていくことができるのか。
- 非常時における対応や、利用者の利便性向上の観点から、エアライン同士の連携を深めていくつもりはあるのか。例えば共通エアラインパスなど、工夫の余地はないのか。
- 公租公課の負担軽減を主張されているが、今後必要となる空港の維持更新を誰がどのように負担するか、負担のあり方を考えているのか。
- 今後の空港資金需要の縮小が見込まれる中、財源のあり方の議論は必要だが、他方、エアライン側もLCCの登場まで高い運賃を維持してきた面もある。空港経営改革と事業者の国際競争力の強化とをセットに公租公課を議論すべき。
- 治水事業の規模などと比べ空港整備財源を一般財源で賄うべきというが、それらと比較し受益者負担の原則をやめて一般国民が負担すべきとする理由が希薄なのではないか。
- 空港経営改革の手法として、業界としてはコンセッション方式が適当だと考えるのか、あるいは、空港使用料が低減されれば手法にはこだわらないのか。

< L C C 3社のプレゼンテーションへのご指摘 >

- 空港や自治体との連携について、主体的・積極的に取り組んでよいはずだが、それを阻んでいる要因などがあるか。

- L C C側から空港のアクセスが課題との話があったが、自ら格安バスの運行事業を行わないのは何故か。

- L C Cは海外追従のモデルでしかないのか、日本独自のモデルがあり得るか。

- 営業面のコスト削減に努めているものと思うが、インターネットを中心とする営業なのか。

- 事業の計画と実績との対比において、シェアの奪い合いはどうだったか、あるいは、前向きに捉えられるものがあったか。